

## 「公聴会」及び「国民の声」について

平成 26 年 1 月  
資源エネルギー庁

## － 1. 公聴会について－

- ・ 公聴会は、電力会社の電気料金値上げ申請に係る審査プロセスの一環として、電気事業法第 108 条に基づき、広く一般の意見を聴くことを目的に開催するもの。
- ・ 公聴会で出された意見は、「国民の声」と併せて、電気料金審査専門小委員会における審議に反映していただく。

## (1) 概要

## ① 陳述人について

平成 25 年 10 月 29 日から平成 25 年 12 月 11 日まで募集。官報及び当省 Web サイトや経済産業省広報 Twitter に案内を掲載するとともに、中部地域の地方自治体、消費者団体、中小企業団体累計で 633 の団体に周知を依頼。

20 名の方から陳述の届出があり、全員を陳述人として指定した。（当日 1 名欠席）

## ② 傍聴人について

78 名

## ③ 電気料金審査専門小委員会委員等の参加

- A) 陳述人による意見陳述の際には、中立的な第三者による議事進行を行うため、議事進行は、安念 潤司 中央大学法科大学院教授（電気料金審査専門小委員会委員長）に行っていただいた。
- B) 電気料金の審査に、より意見を反映させるという趣旨から、電気料金審査専門小委員会の委員にも公聴会に出席いただき、陳述に関するコメントをいただいた。
- ☆ 梶川委員、辰巳委員、永田委員、松村委員、山内委員
- C) 消費者庁からもオブザーバー参加をいただいた。

## 《中部電力の値上げに関する意見》

### ① 値上げの理由について

- 2013年度の剰余金残高は5,670億円だが、規制料金の値上げは約483億円である。これを活用する等で値上げはやめていただきたい。
- 中部電力会長は中部財界のトップ。中部電力が大変であるのであれば、規制部門の値上げの前に、財界の人に自由化部門の値上げを折り入ってお願いすべき。
- 現在の子会社は経営上必要不可欠の企業なのか。厳しい目で今一度見直してほしい。
- 消費税の値上げとなぜ同時期に値上げをするのか。
- 現在の中電の経営状況、諸経費の削減努力から考えると、申請のとおり値上げを認めるべきである。

### ② 人件費について

- 中電は社長を始め、役員の給与・報酬をどれだけ下げたか。
- 極端な人件費の削減は社員の士気を萎縮させる。特に専門技術者の確保は優先すべき。

### ③ 燃料費について

- 燃料費の削減をお願いしたい。

### ④ 原子力発電の取扱等について

- 浜岡原発は今後想定される東海・南海トラフ沖地震の震源域にあり、福島第一原発のような事故が起これば日本が滅んでしまう。
- 消費者に安全性について十分に説明できない浜岡原発の再稼働は現実的ではない。
- 原子力に頼らないエネルギー政策に転換し、再生可能エネルギー推進のためにお金を使うべきである。
- 原発は動かなくても稼働時の7～8割程度の管理費や修繕費、人件費がかかっている。原子力を諦めて、その分を火力の燃料費にすべき。
- CO2削減の観点から、新基準に合致した原発再稼働、エネルギー基本政策の早期策定は急務である。
- 必要な対策を施した上での早期の原子力発電所の再稼働を望む。
- 原発が停止しているのになぜ日本原電に資金を払う必要があるのか。

⑤ 総括原価方式の見直しについて

- 現在の電気料金制度は、総括原価方式に基づいており、コスト削減の努力がされにくく、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているとも言える。一般企業以上の徹底的なコスト削減をお願いしたい。

⑥ その他の意見

- 資機材・役務調達で極めて随意契約が多い。競争発注の割合を早期に引き上げて、可能な限り詳細な情報を公開してほしい。
- 原発の安全をPRする広告費が膨大に計上されている。赤字というのに信じられない。
- 高齢者には値上げの内容が分かりにくいので、行政単位別に説明会を開催すべきではないか。

## － 2. 「国民の声」について－

広く一般の方から御意見を伺う観点から、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び経済産業省ホームページにおいて「国民の声」を設置し、インターネットを通じて意見募集を行ったところ、中部電力について計 106 通の御意見をいただいた。なお、募集期間は、平成 25 年 10 月 29 日から平成 25 年 12 月 26 日。

詳細については集計中であるが、意見内容の内訳については、以下のとおり。

（1 通に複数の意見が記載されている場合は、複数の意見として集計）

〈中部電力〉

|                    |   |      |
|--------------------|---|------|
| ・ 原子力発電に関するもの      | 約 | 62 件 |
| ・ 経営効率化に関するもの      | 約 | 46 件 |
| ・ 人件費に関するもの        | 約 | 31 件 |
| ・ 燃料費に関するもの        | 約 | 14 件 |
| ・ 総括原価方式の見直しに関するもの | 約 | 6 件  |

以上

公聴会（名古屋会場）における意見の概要

1. 日時：平成25年12月26日（木）9：00～16：00

2. 場所：名古屋国際会議場

3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：鬼松 成剛 様

（意見の概要）

- 電気の使用状況を考えると、中部電力の値上げは認めざるを得ない。安定した電気の供給を大多数の消費者が望んでいることは確か。電力自由化の議論もあるが、中部電力には当面電気の安定供給をお願いせざるをえない。しかし、中部電力の値上げ幅をそのまま受け入れようということではない。値上げ幅縮小の余地があるように思える。
- 中電の子会社には建設業のトーエネックや、シーエナジーなどがあるが、現在の中部電力にとって経営上必要不可欠な企業なのか。必要なくなっているものもあるのではないかと。毎年の株主総会で検討されていると思うが、今一度見直ししてほしい。
- 中部電力が持っている株式についても見直しをお願いしたい。全ての子会社や株式をゼロベースで見直して、売却しても問題ないものは売却し、値上げ幅を小さく止めていただきたい。縮小できる額は微々たる額かもしれないが、中部電力には今以上に値上げ額の縮小に努めてもらいたい。そのような努力の限界で示された値上げ額ならば受け入れたい。

意見陳述2番：東地 睦郎 様

（意見の概要）

- 中部電力はなぜ今の時期に値上げをするのか。消費税問題があるときに公共料金が上げられると、物価が上がる。また、他の公共料金もそれに並んでしまう。国内の地方経済は高齢化社会をむかえ、生活が苦しい人がいる。電気料金値上げは、経済状況を十分見た上でやるべきである。
- 原子力は徐々になくしていき、それに代わるエネルギーをつくるところに資金を入れるべきである。
- 中電関連企業はしっかりしていただきたい。一社員から社長まで、結束して体を張らないといけないと思う。
- 利益の使い方について、情報公開を十分に行っていただきたい。大企業には資金がいることはわかるが、エネルギーは大企業から中小企業まで必要なものなので、しっかりしていただきたい。
- 一般市民を納得させるエネルギーを作っていただきたい。原子力発電所の現場を東海三県の県民全員に見せて、自然災害が来ても大丈夫だと納得させるところまでやっていただきたい。

意見陳述3番：柴山 忠範 様

- 今回示されている料金値上げの前提となる経営状況、諸経費の削減努力から考えると、申請は妥当であり、申請のとおり料金の改定を認めるべきである。
- 中部電力は、出している資料や有価証券報告書にあるとおり、厳しい経営状況にある。これ以上経

常赤字が続くと、対外的な信用力が一層低下してしまう。そうすると、日常に必要な資金調達あるいは海外からの燃料調達交渉において、悪い影響がある。そのことにより、経営状況がさらに悪化し、今回以上の大幅な値上げが心配される。

- 今回の値上げの理由については、原子力発電所の停止に伴う燃料コストの急増にある。燃料調達コストについては、中部電力の経営努力でできることを越えており、現時点の発電構成においては、値上げはやむを得ない。
- 必要な対策を施した上で早期の原子力発電所の再稼働を望む。
- 設備の修繕にかかる費用は大事。老朽化した橋の落下事故等を聞くと、設備投資を極力抑え、従来の設備をフルに使うことを考えると、必要な額は認めなければならない。
- 人件費についても、役員報酬・従業員給与の大幅な引き下げを行ったことについては、思い切ったものとして評価する。電力会社の賃金水準が高いという批判があるが、賃金水準は期待される付加価値や市場価値によって自ずと決まる。他の業種・一般的水準との比較でできることではない。むしろ必要な人材の確保に影響が出るのではないかと心配している。労働条件の大幅な引き下げによって優秀な人材が流出し、事業運営がうまくいかなかった例も存在する。高度な人材に支障が出ることは避けるべき。また、給与の引き下げは、社員の生活水準を大きく下げるものであり、同情する。できる限り早く戻してあげてほしい。
- 電気は生活の基盤であり、これまで空気のように日常的に使ってきたが、今までと同じように利用しようとするなら、私たちも応分の負担をしなければならない。中部電力の経営努力を考えると、今回の値上げの内容については、我々の少しの努力で対応できる範囲だと考える。

#### 意見陳述 4 番：古川 誠 様

（意見の概要）

- 今の経済状況の中では、やりくり苦しんでいる人が多い。年金も生活保護も、支給額が引き下げられ、これらの引き下げは翌年も翌々年も続く。労働者の賃金は下がっており、勤労世帯の家計の収入も減っている。今年 4 月からの消費税の増税は、国民経済と家計を奈落の底に突き落とすことになる。物価は上がり続けていくが、行政も企業も収入を上げられないのが実態。電気料金の値上げは他の全ての物品の値上げに通じるので、避けなければならない。
- 中部電力は企業努力が不足している。中小商工業者は自らの給与をなくして、従業員に給与を確保しようと必死。決算は赤字続きで、3 期の赤字がどうこうという問題ではない。中電は社長を始め、役員の給与・報酬をどれだけ下げたのか。土地や不動産の見直し、書画骨董を手放して欲しい。また、関連会社を含めると、中電の連結内部留保は 1 兆 7, 1 8 7 億円で、うち現金及び現金同等物で、6, 2 1 9 億円ある。聖域を設けずにコストダウンに取り組むのであれば、徹底した無駄を省くだけでなく、内部留保も取り崩してほしい。消費者を含めた第三者委員会の設置を提案し、議論の公開を求める。
- 原発の再稼働に反対。原発を直ちにゼロにしてほしいということは、国民 7 ～ 8 割の声。原発がなくても暑い夏を乗り切れた。使用済み燃料は明確な処理の場所や方法が確立していない。原子力は人間の力でコントロールできていない。福島事故は収束されておらず、事故原因の解明もまだである。火山国である日本が大量の放射性廃棄物を持つのは、世界の脅威であり、より安全な場所に移送・保管する体制を築くべきとの意見もある。また、岩石なだれによる大津波を指摘する意見も

ある。原発に生命財産を脅かされてはたまらない。そこで中部圏の持つ自然を生かした、再生可能な自然エネルギーを中心の電力事業に転換すべき。

- 家庭の電気から「明るい」、「暖かい」、「家族の団らん」がイメージされる。これは未来永劫引き継がなければならない。中部電力には未来への夢と希望が託されている。長いスタンスに立って利用者に寄り添った経営努力が必要。

意見陳述 5 番：吉田 豊 様

（意見の概要）

- 電気料金値上げに反対。委員には市井の声を受け止めてほしい。
- 電気料金は公共料金の代表。電気は水道と並ぶライフラインであり、日常生活になくてはならない。安定供給は前提であって、目標であってはおかしい。それができないのであれば、市場から中電は撤退すべき。電力会社は地域に複数ある方が望ましい。それにより消費者は最もふさわしい供給先を選択できる。たとえ値段が高くても環境によいエネルギーを選ぶことも選択肢として可能である。安定供給を至上のものだとして、これさえあればいいというような発言をしている中電のトップにはがっかりした。電気の供給は地域独占になっているのだから、安価な料金と価格の安定は同時に第一の目標に掲げていただきたい。中電はライフラインに責任を持っているので意識していただきたい。
- 教え子の中には、4月から3%消費税があがることで、厳しい状況に向き合う若者が少なくない。公共料金値上げが同時期にのしかかるのは、理不尽とか不条理ではなく、犯罪的である。
- 電気の使用量が低ければ電気代が比較的安いという説明があったが、電気の使用量と生活はイコールではない。子どもの数であったり、子どものライフステージの問題でもある。使用量のみでカバーできるものではなく、きめ細かい議論をやっていただきたい。
- 円安によって電力会社の輸入代金のみが増えているわけではない。生活必需品の値上げが続いている一方で、円安で利益を上げている企業もある。自由化部門とのバランスはとれているのか。
- 中電は配当をゼロにする等経営見直しを行っているが、レベルが違う。社会全体・企業にとって非常時だといえるなら、活用できる資源がある。今中電が本当に困っているようには思えない。
- 持続可能で環境にきちっとしているエネルギーを供給することが中電の責任の一つ。しかし、中電がそういう方向性をプランで示して、それとセットで値上げを示しているとは思えない。5年、10年の目標の中で、これからのエネルギーをどうしていくか示し、約束することが、我々の判断に大きく影響する。公共性があるということは、現在と将来世代に責任を持っていることになるので、しっかりとした計画を明示してほしい。

意見陳述 6 番：大島 良満 様

（意見の概要）

- 中部電力の電気の60%以上を使用しているのは、自由料金制度という産業用大口需要家。自由化部門は価格が隠されているものの、家庭用より低い金額で契約しているといわれる。
- 中電が明らかにした収益区分を見ると、利益は家庭用で9割、産業用で1割になっている。本来は自由化部門が9割負担すべき。自由化部門の改善をすることが、中部電力の経営者に課せられた社会的責任だと思う。とりわけ、中部電力会長は中部財界のトップ。中部電力が大変であるのであれ

ば、財界の人に折り入ってお願いすべき。仮に2～3割上がっても、家庭用の料金と比べれば安いものである。それができないのであれば、財界活動を専門としている会長職を解消すべき。

- 中電グループ全体で1兆7,000億円の内部留保がある。内部留保をどう社会的に還元するかは問題。利益剰余金だけで5,000億を超えた額を持っている。一部を取り崩せば、電気料金の値上げは一切する必要がない。内部留保を取り崩すと社会的信用が下がるから、燃料調達等に影響が出ると説明があったが、かつて中電のトップがいかがわしい美術品を買いこんだ事件があったが、それによって銀行が貸し渋りをしたとは聞いたことがない。
- 原子力が止まり、燃料費が上がったからといってもスライド条項がある。5,000億相当増えていると言われていたが、我々の試算によれば、3,000億円以上は取り戻している。燃料費が上がったから値上げということにはなり得ない。
- 原子力を再開して、事故が起こったらどうするか。東京電力は未だに何も解決していない。コストの上からいっても原子力は、非常にかかるもの。これに依存する時期はとっくに去った。
- 自由料金制度ができてから、産業用の電気は安く仕入れることができるようになったが、いくらで調達されているか、消費者に公開されていない。
- 従量電気は3段階制度になっているが、家庭用電気料金と同様に考えれば、産業用は多く電気を使っているのだから、高い料金を出して当たり前なのに、逆転している。一般家庭が共同購入しようと思っても認められていないのはおかしい。
- 電気料金の中には、電源開発にかかる税に、消費税がかかるという二重課税が起こっている。二重課税で問題のある電気料金が、消費税増税と歩調を合わせて値上げされるのは、おかしい話だと思う。
- 規制料金は決められたら、税金と同じように逃げることはできない。自由料金は交渉できるので、安くできる。自由化部門が大量の電気を求め、原子力を求めたのではないか。
- 公聴会の15分でいろいろしゃべることは無理がある。もっと時間を多くして、大いに議論すべき。公聴会で述べた反対意見が電気料金の査定で、どのように反映したかを文書で回答してほしい。
- 自由料金をもっと上げて、経営が安定するようにしたらよい。それができないなら、会長制度を廃止すべき。従業員の給料を下げるのは一番問題があるやり方である。

意見陳述7番：外山 孝司 様

(意見の概要)

- 11月22日付で公開質問状を提出し、29日に回答いただき、請求していた資料も一部開示された。しかし、稼動していない日本原電に支払われている基本料金については個別の契約ということで出てこなかった。
- 電気料金が上がると、家庭は強制的にとられるので、税金と同じようになっている。ストップされると税金以上である。
- 自由化部門も引き上げるよう調整中とのことだが、国の認可申請が必要なく、いつでも自由にお願いできる。また最終的にどういう契約になったかは公表されない。規制部門と自由化部門の値上げ率を対比して報道された。家庭用の電気料金がさも低いように思えるが、本来別物である。景表法で言う有利誤認にあたるので、許せない。
- 剰余金残高が5,670億円の見通しで、企業としての健全性を欠いており、資金調達、燃料調達で

著しい状況に陥る可能性がある」と説明しているが、剰余金について、会計原則上適正な数値はない。競争の強弱で、企業の中でも業界ごとに違う。地域独占で、原価に利益率をかけることで料金が決まる総括原価方式が認められている電力会社が、剰余金残高が低下により、市場の信用が低下し、著しい状況に陥るという値上げの理由は理解できない。

- 電力会社はかかる原価を大きくすれば利益を高くする事ができる。その中で機材・役務の単価は世間一般と比べて2割高だといわれている。しかし役務調達に係る競争比率は12%と説明しており、88%は特命発注になっている。原価低減が適正に行われているとは思えない。
- 浜岡原発が停止した平成23年度以降の規制部門と自由化部門の部門別収支額をみると、自由化部門が赤字の94%を占めている。剰余金残高が減少している原因は自由化部門の赤字にある。自由化部門のツケを規制部門に押しつけようとしている。いつでも交渉可能な法人各社に対して何も値上げ要請をしないまま、なぜ剰余金が減ることを放置していたのか。中部電力の経営感覚は理解できない。

意見陳述8番：西 光之輔 様

（意見の概要）

- 浜岡原発の停止以降、火力燃料費が大幅に増加し、円安進行と相まって厳しい経営状況にあるというが、これは嘘である。円安による燃料価格の値上がり分は燃料調整費によって、電気料金で払っている。原発が止まったから燃料の量が増えているのは確かだが、燃料費は違う。ごまかしを宣伝するのはおかしい。
- 原発は動かなくても、稼働時の7～8割程度の管理費や修繕費、人件費がかかっている。原子力を諦めて、火力に切り替え、1000億円を燃料費に回せばよい。
- 南海トラフ地震対策として浜岡原発に3000億円使っている。これだけのお金を投下して本当に意味があるのか。南海トラフは猛烈なもの。防潮壁が津波を防げるとは思えない。また、浜岡は、活断層ではないというが、地域内に5本の断層が走っている。相良層という非常に軟弱な地盤に作ってしまっている。さらに、3、4号機は福島事故が起こった同じ型で問題が多い。5号機は400トンの海水が入ってさびだらけで使えないので、廃炉にするしかないと思う。
- 原発関係の費用は浜岡の問題だけでない。電源開発促進税を483億円払っているが、領収書に書いていないのでわからない。また、使用済核燃料再処理費用として毎年124億円支払っているが、核燃料サイクル政策をやめれば必要ない費用である。さらに、原発の燃料を製造する日本原燃に139億円を投資している。加えて福島原発事故の損害賠償の一般負担金で124億円払っている。これらを合計しても、750億円が中電から浜岡と関係なしに払っている。
- 今回の値上げは再稼働を前提としている。福島のような事故を日本の真ん中で起こしてはいけない。浜岡原発は即時廃炉にすべき。

意見陳述9番：西 英子 様

（意見の概要）

- 今回の料金値上げは、現在運転停止している浜岡原発を再稼働させることを前提に算定されている。中部電力は4号機を2016年に、3号機を2017年に再稼働すると発表している。しかし、原子力規制委員会に再稼働の申請をしていない。認可もされていないのに、なぜ、再稼働が認められ



たかのように、料金を算定するのか。浜岡の再稼働の時期は、具体的な目標ではなく、算定するための仮定だと社長はいていたが、根拠のあいまいな料金値上げを受け入れることはできない。原発は安全を一番にすべき。

- 電力会社は原発を安いとPRしているが、大きな間違いである。私たちが払う電気料金の中に、燃料費、減価償却費、運転維持費等があるが、原発には原子力特有の費用がかかっている。それは使用済燃料にかかる処理費用である。さらに立地対策費用や事故の損害賠償費用や廃炉費用が加わると、原発ほど高くつく発電方法はない。原発に頼らない電気を使っていれば、電気料金はもっと安くなっていたはずで、値上げの必要もなかった。
- 中電は世界で一番危険な浜岡を再稼働させるため、大宣伝しようとしている。来年度は1,000回以上のバスツアーを予定し、この費用が14年度以降、6億2,100万円に増えると聞く。赤字というのに考えられない。
- 中電の値上げの理由は、原発が停止しているため、火力発電の燃料費がかさんで経営が苦しくなったという説明だが、中部は原発に頼る比率が低かったので、火力にかかる燃料も低いはずである。また、価格の値上がり分は、燃料調整費として徴収しているので経営に関係ない。経営を圧迫する最も大きな要因は、原子力が動いていなくてもかかる維持管理費だ。原発は稼働していなくても、稼働しているときとあまり変わらない費用がかかっている。したがって、発電してない原発の維持費と火力発電の燃料費の両方を払う二重払いをしている。原発を諦めて廃炉にし、原発の維持費を火力発電の燃料費に回せば、経営の負担は軽くなるはずである。
- 南海トラフ地震への対策として、約3,000億円かかるが、これも電気料金に含まれている。報道によると次々と工事を追加した結果、対策費は当初の3倍に増加し、12年末に完了するはずだった工事が16年9月までにずれ込んでしまった。その間に中電の経営状態は悪化し、3期連続の赤字になる見通しとのことだが、2011年5月に菅首相から要請された時点で再稼働をあきらめ、廃炉にしていれば、経営の悪化を防げたのではないか。いくら嵩上げして、耐震化工事を追加しても、南海トラフ地震の震源域の真上に立つ浜岡原発が、地震に耐えられるのか疑問。速やかに原発から撤退することが経営悪化を防ぐことになる。
- 原発の維持費1,000億円を消費者に負担させていること自体おかしいと思う。火力燃料費がかさむという説明は、原発は安いという従来の神話に基づいて、再稼働したいという電力会社の意図が見え見えである。
- 実際に稼働しようとしている時期について、浜岡4号機を平成28年1月、3号機を平成29年1月としているが、再稼働されない場合は再値上げを検討しているか。

意見陳述10番：中村 敏子 様

(意見の概要)

- 私たちの暮らしは、収入が増えず、生活必需品の物価上昇に苦しめられている。また、年金・医療等社会保障も悪くなってきており、消費増税が進められようとしている中で、電気料金の値上げは大きな影響を与える。生活破壊につながる値上げは是非やめていただきたい。
- 2013年度の剰余金残高は5,670億円だが、規制料金の値上げは年482億円である。まだまだ中電には内部留保や剰余金残高に余裕があるように思われる。これを活用して、値上げをやめてほしい。

- コスト削減を積極的に行ってほしい。我々は電気がなければ生活できないが、中部地域で中電は独占企業で、選ぶことができない。そもそも公共料金である電気料金は公平で安定した供給と同時に不断のコスト削減が求められている。事業者による一方的な値上げは許されない。そのためには徹底した情報公開と、一般企業以上の経営効率化が必要。利用者にわかりやすい説明と機会を求める。
- 総括原価は9項目から成り立っているが、経費をかければかけるほど事業報酬が大きくなる。総括原価方式はコスト削減の努力がされにくいという大きな問題を持っている。コスト削減と電気料金の透明性を上げるためにも、電気事業法の規定を変更して、一般の事業者のように競争と企業努力が見えるようにしてほしい。市場競争を経ずに、コストを確保できるという特殊性は今の厳しい経済情勢で不当に優遇されているといえる。中部電力は燃料費、役員給与の人件費等あらゆる支出について、徹底的な経営効率化とコスト削減を進めていただきたい。
- 資機材、役務調達に競争原理が持ち込まれていない。実質90%が特命発注になっている。これが中部電力のコストを高止まりさせていると思われる。競争発注率を早期に100%に引き上げていただきたい。併せて中部電力の競争発注比率にかかる情報公開をお願いしたい。
- 規制部門と自由化部門の収支について、2011年と2012年を比較すると、94%は自由化部門の赤字が占めている。規制部門に値上げを押しつけるようなことは納得できない。自由化部門の交渉を進めるなら、内容を教えていただきたい。
- 中電は発電していない日本原電に基本料金を払っている。日本原電は発電量がゼロにもかかわらず、過去最高の利益が出たとの報道がある。いくら払っているかについて、個別契約ということで公開されていないが、300億円払っていると報道されている。一般企業であれば、見直しが協議されるはずである。
- 火力発電の燃料費は効率的な運用が重要。メリットオーダーをしっかりとっていただきたい。ピークシフトがどのように進められているか、その効果について、資料で説明していただきたい。そして、本当に効率的に行われたのか事後評価が行われるような制度を作っていただきたい。
- 不動産や株式等資産については、収益に影響するものであるもので、売却したものだけでなく、保有しているものを、子会社等を含めて全て公開してほしい。その上で必要性の低い遊休資産については売却してほしい。
- 電気料金の妥当性について、事後的・継続的に評価する仕組みを作してほしい。公正で公開された事後評価には消費者の参加が重要。経産省だけでなく、消費者庁・消費者委員会が関与できる仕組みにしていきたい。中部電力は毎年、経営効率化の成果や料金との関係をわかりやすく説明してほしい。
- 中部電力には利用者への省エネのライフスタイルの浸透を経営方針に定めていただきたい。再生可能エネルギーの拡大、原発の廃止・撤退を経営方針の中心に定めてほしい。

意見陳述11番：岩中 美保子 様

(意見の概要)

- 来年4月は消費税が8%にあがるのと同じである。なぜこの時期に値上げか。値上げは家計を圧迫するもの以外の何者でもない。
- 中部電力の財務状況をみると、剰余金残高は5,670億円になっており、値上げ分482億円の10年分以上もある。これほどの剰余金残高があって、なぜ値上げなのか。

- 産業用の電気料金は自由化されていることから、価格は明らかにされていない。産業用の電気料金がどのくらいなのか明らかにすべき。
- 日本原電に原子力が動いていないのに基本料金を払っている。中部電力は３００億円支払っていると報道されており、電気料金で負担させようとしている。使用していないのに、なぜ払わなければならないのか。
- 稼働していない浜岡原発に４，２３０億円を計上していることに驚いた。放射能、放射性廃棄物の処理については見通しが立っていない。原発ゼロの社会の実現こそ、企業も未来の子供に対しての仕事ではないか。産業のために原発が必要だといい、そのコストを家庭におしつけるのは許されない。
- 電気料金の値上げはすでに決まっていて、説明や周知、値上げ幅をどうするかという話になっているように見える。公聴会の意見や、国民の声について、どう反映していくのか。また、広く知らせる努力がどのようになされたか。「国民の声」というほど、知られていない。事業所に用紙を置くなど、ふさわしい募集をすべき。
- 浜岡原発の稼働が見込まれないのに、なぜ電気料金に加えるのか。稼働が決まってから入れればよいのではないか。

#### 意見陳述１２番：小松 由人 様

##### （意見の概要）

- 電気事業は地域独占的に供給されており、生活に大きな影響を与える。ホームページにある値上げの影響額のシミュレーションを使わせていただいたが、こういう形でさらにわかりやすい資料の提供をお願いしたい。
- 所得格差が広がる中で、厳しい生活を送る人が大勢いる。そういう方々ほど、今回の料金値上げの負担が重くなることを認識いただきたい。今回の値上げはタイミングが非常に良くないので、やめていただきたい。せめて家庭の負担を最小限にしていきたい。
- 原子力以外の電気をいかに安く提供するかが電力会社の課題。水力発電の発電設備利用率の引き上げや、石炭発電の効率化等によって燃料費の低減に努めてほしい。
- 調達について、随意契約の割合が多い。徹底した経営効率化には、競争入札比率が高めることが望ましい。事業の特性上入札が困難なものについては、消費者が納得できる資料で説明していただきたい。さらに、独自の手法がある場合には、外部の意見を取り入れた手法に変更して、競争環境を確保していただきたい。
- 原価算定に浜岡の再稼働計画が織り込まれている。巨大地震が想定される中で、浜岡の稼働に大きな不安を抱いている。日本の電力とエネルギー政策の根本的な見直しを行う時期だと思う。原子力に頼らないエネルギー政策への転換を考えていただきたい。その点で、浜岡の稼働を前提とした計画は見直していただきたい。
- 水力発電の設備稼働率を増やすか。（口頭で）聞いても、よくわからない部分もあるので、分かりやすい資料を提示していただければより理解納得も進む。
- 経産省のホームページの議事録、映像の公開が遅い。タイミングを早めていただきたい。

#### 意見陳述１３番：西野 賑郎 様

##### （意見の概要）

- 年金の削減は高齢者の生活から安心を奪っている。150kWまでの値上げ幅を少し抑えているが、低所得者対策として、値上げ対象から除くべき。
- 燃料費に当面電力供給に関係ない原発関係費用が盛り込まれている。さらに浜岡1、2号機の廃炉費用も負担を押しつけている。国民が電気料金として負担すべきでない。
- 巨額な土地や不動産の処分が必要。費用が膨らむ責任を取るのは規制部門の電気料金ではない。
- 内部留保金は連結決算では1兆円を超えている。10年は値上げがいない。
- 産業用電気料金の値上げが決まってから、家庭にお願いすべきであるが、それとは逆に高すぎる家庭用を引き上げようとしている。
- 従業員の給料や賞与の引き下げは地域社会への間違った迎合である。値上げを理由とした給与の引き下げはあまりにも発想が貧困。技術者の生活安定と技術水準の更なる向上を求めたい。

意見陳述14番：岡本 一朗 様

(意見の概要)

- 燃料費の削減をお願いしたい。火力発電の燃料費の削減努力と同時に他のエネルギーに対しても努力して欲しい。
- 総括原価方式は、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているとも言える。団体費や広報費について、さらに削減できるのではないか。一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減をお願いしたい。
- 総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった問題を抱えている。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進めていただきたい。
- 必要性の低い遊休資産について売却しているようだが、全て子会社、関連会社を含めて公開していただきたい。
- 芦浜原発の遊休地について、売却するなり、南伊勢町に寄付する等処分していただきたい。
- 原子力発電は安くて安全という前提を改めていただきたい。リコールのように、福島の原因が判明させてから稼働させるのが筋ではないか。
- 各地で説明会を開催して、より一般の市民の方が理解できるような努力をしていただきたい。

意見陳述15番：樽松 佐一 様

(意見の概要)

- 中小企業は消費税を価格に転嫁できていない。電気料金が値上がりしても製品価格に転嫁することは考えられない。中小業者、特に個人事業主に大幅な値上げになっているのではないか。
- 資機材・役務調達で、極めて随意契約が多い。競争発注といいながら、指名競争入札が圧倒的だと言われている。
- 総括原価方式はコストが上がれば上がるほど、事業報酬が上がる。中電の連結会社があるから利益の付け替えが可能。連結決算で考える必要がある。
- 今回の賃下げが子会社の非正規従業員の賃下げにならないか不安。賃金に見合うだけのふさわしいコスト削減を行ってほしい。
- 自由化部門の値段が公開されないと、誰も検証ができない。国民は納得できない。
- オール電化の人にとっては、ほとんど詐欺である。オール電化の広告を未だにやっている。やめた

らどうか。

- 低所得としている 120kW とはどのような世帯を想定しているのか。エアコン入れたら 120kW をすぐ超えてしまう。
- 競争発注比率 35% にするとどの程度コスト削減になるのか、また、50% にできないのか。指名競争入札はどれくらい減らすことができるのか。
- 自由化部門の上位 10 社の電気料金の幅と最低値を教えてください。
- 浜岡 5 号炉のふたが飛び、海水が流入した理由ははっきりしているのか。これがはっきりしない状態で、原発関連費用を入れるのか。

#### 意見陳述 16 番：三枝 豊明 様

（意見の概要）

- 電気料金は、現行の総括原価方式による限り、料金値上げ・放漫経営の企業体質を変えることができない。電気事業法の規定を変更し、一般事業のように競争と企業努力が一般市民に見える制度に変更して値上げをやめていただきたい。
- 事業報酬率は設備投資をすればするほど、事業報酬が大きくなる。原子力発電所は高値で、指名発注であるため、メーカーの高値で発注されてきた。また、減価償却は定率償却なので、料金を維持するため、次々に設備投資する矛盾が起きる。
- 発電量がゼロである原子力発電会社に 300 億円に及ぶ購入電力料が支払われている。
- その他経費の宣伝費の中に、原発の宣伝やオール電化の見開き広告が入っている。
- 原子力発電の推進に関わる費用は、資本減価償却費に組み込まれ、原発を推進すればするほど、核燃料と核廃棄物を生み出せば生み出すほど、報酬を大きくする仕組みになっている。核燃料、使用済み核燃料が資本に組み込まれていて、買い込み、生み出すほど電気料金を高く押し上げている。また、バックエンド費用も事業報酬を押し上げている。
- 浜岡原発は停止中であっても、4230 億円を越える費用を要している。早期撤退によって、料金引き下げと安全を確保すべきである。赤字の 3 倍近いお金が浜岡原発に費やされておりおかしい。これに加えて核のゴミ問題が新たな料金の値上げ理由になる。
- 自由化部門の供給電圧別の単価と契約販売電力量はどうなっているのか。また、大口契約の上位 10 社の料金はどうなっているのか。
- 赤字になった時点で、自由化部門の料金改定の交渉を行ったのか。しなかったのはどういう理由か。
- 円安によって、輸出企業は巨大な利益を上げている。燃料費調整制度は、円安の進行の中で、家庭と輸出企業でどのような調整を行っているのか。
- 現場で働いている労働者は努力している。東電の社長は事故後、賃金を半分にして、7000 億円だった。400 億円のために、労働者の賃金を削るのは誤りである。

#### 意見陳述 17 番：工藤 芳郎 様

（意見の概要）

- 電力事業の社会的使命は公益事業として全ての需要家に遍く公平に電気を供給することにある。これを実現するためには地域社会を含む各種のステークホルダーとの協同協力が必要となる。電力事業は長年にわたり CSR 活動を推進している。査定は電力事業が果たす社会的役割並びにそ

れに伴うコストを的確に評価されたい。

- 原子力発電は国策に基づき推進されたエネルギー政策の一環である。浜岡原子力発電所においても、時の政権の主導に因り稼働停止するに至ったのであり、それに係る一切の責任は政府にあるといえる。したがって政府は法令の整備等により、原子力発電稼働停止に係る燃料費増嵩分に対する助成措置について検討すべきである。
- 資源輸入国であるわが国として、為替投機抑制策を国際的に提言すべきではないか。ジェームス・トービンが提唱した「外国為替取引に対して低率の課税」などの省庁を超えた検討を国策としてお願いしたい。現行の燃料調整条項ではまかなえない。
- 電力事業の社会的使命を達成するにふさわしい人材の確保とそれに見合う人件費が必要。極端な削減は社員の士気を縮減させる。特に専門技術者については当該企業だけでなく国家的な人材資源と位置付け、然るべき対応がなされるべきである。異業種との比較論もあるが、単なる量的比較は合理的根拠なく、的確さを欠く。
- 原子力発電の全面的な稼働停止は化石燃料の大量使用を余儀なくし、地球温暖化を促進することになる。政府は2020年に向けたCO2削減目標を決定しなければならない。原発の再稼働が進めば削減は上乘せされる。その意味でも新基準に合致した原発再稼働、エネルギー基本政策の早期策定は急務である。
- 中部電力は、需要家に対して、料金値上げの理由、原価の説明と併せて電力事業の社会的使命、これまでのCSR活動についての実績、これからのステークホルダーとの協力関係の重要性、さらにわが国のエネルギー事情についても説明することが大切である。説明は各分野別に影響力ある人たちを対象として相互理解を深めるため懇談することが効果的である。また、事業報酬の対象となる大口債権者、株主に対しては積極的な協力要請が求められる。
- 電力事業は1970年代のオイルショック以来の厳しい状況にある。各界に電力事業が料金値上げを回避し、あるいは値上げ率を圧縮できるような策を講ずることが求められている。今回の値上げについては、困った時はお互いさまという日本人の美学を発揮せねばならない。申請者自らの努力も見られるので、やむを得ないものとする。

意見陳述18番：柴山 恭子 様

(意見の概要)

- 公聴会が平日1回限りであると参加が難しい。中部電力管内の各県で土日の意見聴取をお願いしたい。
- 浜岡原発が動かなくても、中部電力は余剰電力を関西電力等に融通し続けることができている。しかし、値段は個別の契約として教えられないということだった。情報が明らかにしないで値上げは納得できない。
- 原子力発電のコストとリスクを過小評価している。東京電力でさえ国に頼っている。メルトダウン事故の賠償に備えた十分な費用も計上しているのか。
- 原子力について、誠実に対応しているとは言えない。断層の図面は見せられないとのことで、地下水については、データがあるかどうかとも答えることができないとのことだった。消費者にその安全性について具体的な説明もできない、秘密にしなければならないような発電を選択することは認められない。

- 3号機の燃料棒を燃料プールに入れるべきではないか。乾式貯蔵への移行を急ぐべきであるが、乾式貯蔵施設の費用は原価に入っていない。住民の要望である乾式貯蔵施設の費用が入っていないのであれば、再稼働は全く現実的でない。
- 東海地震注意情報が出て、出力の大きい原発は需給バランスを見る必要があるのですぐには止められないとしている。巨大地震発生が予想されている地での原発稼働は防災上も無謀である。
- 浜岡原発の30キロ圏は主要な幹線が通っている。南海トラフ地震の被害想定に、原発稼働リスクを増やさないでいただきたい。
- 芦浜原発のために取得した未利用地をいまだに中部電力は保有し続けている。南伊勢町に有償なし無償譲渡すべきではないか。
- スマートメーターの電磁波の問題を心配している。有線方式を検討していただきたい。また、スマートメーターによって、検針員が解雇されるのではないか。中部電力によると、解雇されないとの回答だったが、一方で人件費の削減にならない面がある。さらに、これまでポストに入れられていた、検針票のついた請求書が、今後郵送されるのであれば、その費用を盛り込むべきではないか。

意見陳述19番： 楓 健年 様

（意見の概要）

- なぜ値上げの直前に20%の給与削減を発表したか違和感がある。個別経常損益のグラフを平成22年から載せているが、それ以前をとるとプラスになるのではないか。
- 浜岡原発は特殊な原発である。浜岡安全対策の費用は、当初は1,300億円、現在は2,800億円、最終的には3,000億円を超える事も考えられるが、再稼働にこれだけ費用をかけている原発はない。東日本大震災後に、稼働停止を要請されたことが特殊性を説明している。浜岡は東海地震の震源域の中心にあり、万一苛酷事故が発災すれば日本の生命線である東海道新幹線、東名高速、国道一号線、東海道線等が全て30キロ圏に入る。また、浜岡原発で福島第一の様な事故が起これば、首都圏に汚染物質が行き、日本が減んでしまう。
- 原発には使用済み核燃料が山積みになっている。浜岡にどれくらいあるのか教えてほしい。
- 総括原価方式は矛盾を持っている。設備投資をすればするほど、事業報酬が上がる。経産省は見直しの場を作っていただきたい。
- 私が区長をつとめる地区では高齢化率が24%にあがるが、高齢者に対する別の料金体系を用意できないか。また、チラシ、請求書では高齢者にわかりにくい。行政単位別に説明会を開催する、アドバイザーによる訪問説明など説明を行っていく必要があるのではないか。
- 競争入札比率の目標について、28年に35%とあるが、一般的な企業の常識からすると、決して高くない。特殊な理由はあると思うが、一般競争入札できないような事業は何か教えてほしい。
- スマートメーターについては、器具の取り付けの料金を含めるとどれくらいになるのか。また、どこから設置の順序について、具体的に教えてほしい。